

小選挙区結果にみる日本の特徴

1. 得票率と獲得議席数の関係

今回の総選挙結果について、英米を比較対象に日本の特徴を検討する。日本の選挙制度が、比例代表との併用は一時的措置であり、最終的には単純小選挙区制を目指していることと、人口五千万人を超える大型先進国で単純小選挙区制を採用しているのが英米だけであることによる。したがって、日本についても小選挙区の結果に焦点を当てる。

小選挙区での日本の特徴といえるのは、得票率と議席獲得率の極端な乖離である。英米と比べて、日本では特に浮動票が多いとも、その得票行動が無責任であるともいえない。

この逆風下でも、自民党の 43% に対して、民主党は 23% 獲得したのに、議席獲得数は自民党 79% に対し、民主党はわずか 9% だった。

民主党が大勝した前はより接戦で、得票率は自民党 38% に対し、民主党は 47%、今回と同じく自民党が大勝した前々回は自民党が 48%、民主党が 36% だった。ところが、議席獲得率は、前回は自民党 21%、民主党 74%、前々回が自民党 73%、民主党 17% で、今回同様、その差は極端である。実は、ここに日本の特徴があらわれている。

2. アメリカ

2008 年大統領選と同時に行われた米国下院選挙（二年毎全員改選）は、得票率で見れば、民主党の 53% に対し、共和党は 44% で、民主党が大勝したとされたけれども、議席獲得率は民主党 59%、共和党 41% で、得票率と大して変わらない。2010 年の中間選挙は、今度は逆に、得票率で 45% の民主党に対し、51% の共和党が大勝したとされたけれども、議席獲得率は民主党 44%、共和党 56% でやはり得票率と大して変わらない。オバマ再選と同時に行われた 2012 年選挙では、得票率は民主党 49%、共和党 48% とほぼ拮抗したのに、議席獲得率は、民主党 46% に対し、共和党 54% とやや差がついた。これは区割りの影響があると思われる。

3. イギリス

前回の日本同様、二十年近く野党であった労働党が政権交代を果たした 1997 年の総（下院）選挙では、得票率では労働党 43% に対して、保守党は 31% で、今回の日本の民主党に近い大敗であったものの、議席獲得率は労働党 63% に対し、保守党は 25% を確保し、得票率とそれほど大きな乖離はない。一方、保守党が政権を奪回した 2010 年選挙では、得票率で労働党 29% に対して保守党は 36% と「大勝」したのに、議席獲得率は労働党 40% に対して保守党は 47% と辛勝に過ぎなかった（過半数に及ばなかったので連立政権となった）。

しかし、得票率でみてもほぼ完全な二大政党制であるアメリカと異なり、保守・労働両党の得票率を足しても、1997 年は 74%、2010 年に至っては 65% しかない。実は、英国は二大政党というより、三大政党といったほうがよく、第 3 党の自民党の得票率はそれぞれ 17% と 23% だったのに、議席獲得率は 7% と 9% でしかない。小選挙区制は第三党以下に不利という教科書通りの結果である。

小選挙区結果にみる日本の特徴

4. 日本での結果がなぜ極端なのか

しかし、日本と違い、英米とも第二党は得票率と大きく変わらない議席獲得率を維持している。なぜ、日本では第三党以下のみならず、第二党の議席獲得率も極端に低くなるのだろうか。

一言で表現すれば、日本社会の同質性である。日本ではどの選挙区の選挙民構成もあまり違いがない。たとえば、日本ではお屋敷街のなかに学生アパートがあったり、近所に商店街があることは珍しくない。つまり、何らかの「風」が生じると、どの選挙区でも浮動票が決定的重要性を持ち、第一党がほとんどの選挙区で有利になる可能性が高いのである。

それに対して、英米では地域によって所得階層や人種構成が明確に違うため、どんな状況でも特定政党（第一党か第二党）の候補が固定票だけで当選できる選挙区が多数存在する。実際に争いとなる選挙区すなわち浮動票がカギを握る選挙区は意外なほど少ない（特にアメリカ）。したがって、全国レベルで見れば大敗した選挙でも、第二党はかなりの議席を確保することができる。

小選挙区制にすると、社会の同質性ゆえに、かえって選挙結果は極端になる。この事実は、今後の選挙改革論議で忘れてはならない論点であろう。